

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第36期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船橋俊郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	2,508,367	2,704,339	2,867,040	2,845,500	3,366,042
経常利益 (千円)	222,878	251,826	195,333	170,612	335,175
当期純利益 (千円)	202,981	132,639	142,141	118,834	225,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,858,400	2,858,400	2,858,400	2,858,400	2,858,400
純資産額 (千円)	1,465,304	1,598,717	1,741,439	1,859,491	2,069,349
総資産額 (千円)	2,181,973	2,092,295	2,307,385	2,329,698	2,821,483
1株当たり純資産額 (円)	513.19	559.91	609.90	651.25	724.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	5.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	71.09	46.45	49.78	41.62	79.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	76.4	75.5	79.8	73.3
自己資本利益率 (%)	14.9	8.7	8.5	6.6	11.5
株価収益率 (倍)	8.75	12.85	10.99	18.43	14.07
配当性向 (%)				12.0	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,469	533,827	45,657	76,677	320,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,373	69,636	39,699	36,178	80,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64			32	14,283
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	770,333	1,234,524	1,149,167	1,189,634	1,415,865
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	159 (8)	171 (5)	187 (8)	195 (7)	205 (6)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員を示しております。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年 6月	大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を資本金2,000万円で設立。
平成元年 4月	東京営業所設立準備事務所開設。
平成元年 9月	応用技術本社ビル完成。
平成 3年 3月	「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
平成 4年 4月	紅梅町技術センター完成。
平成 4年10月	東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
平成 7年 5月	建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成 7年12月	天六技術センターを設置。
平成 8年11月	大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス株式会社を資本金2,000万円で設立。
平成 9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に設置。
平成12年12月	海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公司」を資本金15万米ドルで設立。
平成13年 1月	計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
平成14年 4月	日本証券業協会(現東京証券取引所)JASDAQ市場(スタンダード)に株式を店頭登録。
平成16年 2月	トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
平成16年 4月	東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
平成16年 6月	オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
平成17年 1月	株式会社マックインターフェイスと合併。
平成17年 3月	福岡営業所を閉鎖。
平成17年10月	北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
平成18年 7月	本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
平成19年 1月	会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(連結子会社)。
平成19年 1月	本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。
平成20年 5月	大阪府知事より一級建築士事務所登録を受ける。
平成21年12月	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却。
平成27年 6月	本社を大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービルに移転。

3 【事業の内容】

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

[]ソリューションサービス事業

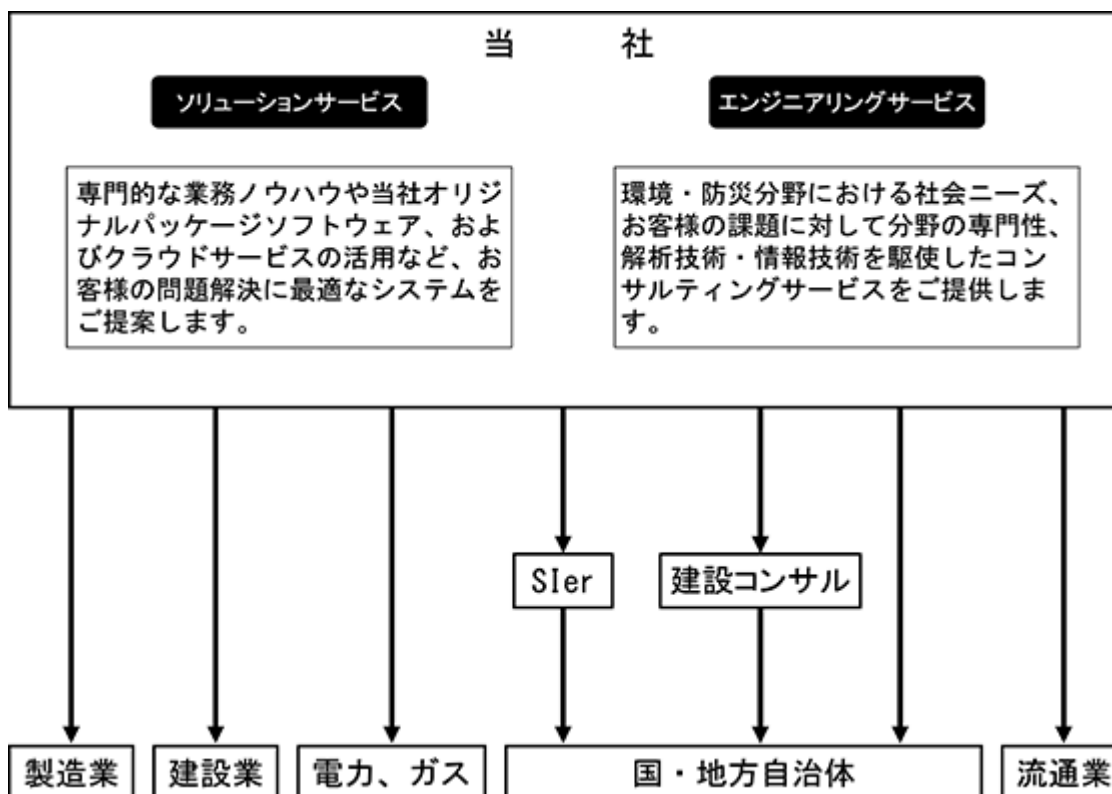
ソリューションサービス事業は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

[]エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス 株式会社 (注)	東京都渋谷区	29,065	情報サービス 事業	(60.22)	業務提携契約に基づき、技 術支援及びシステム開発を 請負っております。

(注) トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
205名 (6名)	40歳9ヶ月	11年10ヶ月	6,259千円

セグメントの名称	従業員数
ソリューションサービス事業	117名 (1名)
エンジニアリングサービス事業	68名 (4名)
全社(共通)	20名 (1名)
合計	205名 (6名)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

エンドユーザ指向

ビジネスの対象を国内のエンドユーザに絞り、ユーザニーズの背景にある本質的な欲求をつかみ、最新の技術を駆使することにより最適なソリューションの提供を目指します。

拠点に関する考え方

大阪（関西）を基盤にし、東京との2拠点体制という考えに捉われず、地域特性に立脚したビジネス展開を考え、今後当社のソリューションの展開に応じて営業・生産拠点を適切なマネジメントの基に拡充してまいります。

攻めの経営姿勢

守りに入った瞬間から衰退が始まるとの意識を経営幹部で徹底し、重点分野・新規事業分野へのパワーシフトを絶えず行います。

(2) 目標とする経営指標

営業利益の絶対額を最大の経営指標としております。これを最大化する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。更に、これらとは別にソリューションを提供する顧客数も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

得意分野であるBIM、CAD、GIS等の最新技術を応用したソリューションの提供により、お客様の業務効率化に貢献します。

製造業の成長に重要である顧客接点（営業活動、アフターサービス等）の効率化と付加価値を高める当社独自のソリューション展開を拡大します。

お客様の業務プロセスを蓄積したIoTやAIの技術を用いて利用価値の最大化を目指します。

減災・防災、環境分野の解析・コンサルティング技術で安心・安全な街づくりに貢献します。

当社は、2020年12月期の決算にて売上高50億円、営業利益5億円、売上高営業利益率10%を中期経営計画の目標としており、営業利益と売上高営業利益率につきましては順調に進捗しております。

(4) 経営環境

経営環境につきましては「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 経営成績の状況」をご参照ください。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準と利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引き合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメントの強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れやシステム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門的知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識や技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に悪影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開と業績に悪影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない権利の侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、又は特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が続いております。企業の設備投資に関しても生産年齢人口の減少に対処するための自動化・省力化投資が続いておりますが、人手不足や原材料価格の高騰に加えて米国の保護主義政策の動向により景気の先行きは不透明な状況となっております。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、B I M [1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当事業年度のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ設備メーカーにもB I Mが浸透したことにより、住宅、住宅設備、建築材料等のメーカーからの受注が拡大し、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、環境アセスメント・環境解析関連業務の工期の長期化などの影響で、売上高は前事業年度と比較して微増となりましたが、業務の効率化等によりセグメント利益は大幅な増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,366,042千円（前期比18.3%増）、営業利益は330,290千円（前期比100.9%増）、経常利益は335,175千円（前期比96.5%増）、当期純利益は225,820千円（前期比90.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びWe bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、C A D [2]やP L M [3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、B I M関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるG I S [4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるt o B I M [5]ブランドの確立、サービスの拡充やA I・I o T技術を自社ソリューションサービスへ活用することにより更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、好調な受注状況と前事業年度に受注した大型案件が順調に完工したことにより、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,072,111千円（前期比31.7%増）、セグメント利益は290,644千円（前期比66.9%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策と自然災害への備えに対する社会の要請という好材料から公共投資が持続しており、耐震解析業務は河川構造物に加え農業利水構造物、下水道管理施設の売上高が堅調に推移し、氾濫解析業務は「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川を対象とした売上高が大幅に増加しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、前事業年度に活況でありました港湾計画や海岸保全関連業務の売上高は減少しましたが、環境影響評価業務などの受注は翌事業年度に向けて大幅に増加しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラアセット・ストック支援業務の受注が堅調に推移しており、特に下水道ストック支援でのGISシステムの構築やデータ解析業務の売上高が順調に増加しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むアセット・ストックマネジメント業務の確立、CIM[6]を核としたインフラ維持管理へのファシリティマネジメントの展開などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画や産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、環境アセスメント・環境解析関連業務の工期の長期化などの影響で、売上高は前事業年度と比較して微増となりましたが、業務の効率化等によりセグメント利益は大幅な増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,293,930千円（前期比1.7%増）、セグメント利益は318,318千円（前期比31.3%増）となりました。

1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

4：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

5：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

6：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、2,821,483千円となり前事業年度末と比較し491,784千円増加しました。これは主に、現金及び預金が173,768千円減少したものの、売掛金等の売上債権124,916千円、たな卸資産46,460千円、預け金400,000千円、繰延税金資産18,371千円、差入保証金25,531千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、752,134千円となり前事業年度末と比較し281,926千円増加しました。これは主に、未払費用25,701千円、未払消費税等43,291千円、未払法人税等116,963千円、前受金93,072千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を225,820千円計上したこと等により、前事業年度末から209,858千円増加し、2,069,349千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ226,231千円増加し、1,415,865千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、320,998千円（前事業年度は76,677千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加124,916千円、たな卸資産の増加46,460千円があったものの、税引前当期純利益335,157千円の計上、前受金93,072千円及び未払消費税等43,291千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,483千円（前事業年度は36,178千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資及び事業所の増床を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14,283千円（前事業年度は32千円の支出）となりました。これは、配当金14,114千円の支払、単元未満の自己株式168千円の取得を行ったためであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	1,351,405	+ 14.9
エンジニアリングサービス事業	712,984	+ 5.5
合計	2,064,389	+ 11.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	2,106,897	+ 8.1	939,179	+ 3.8
エンジニアリングサービス事業	1,551,464	+ 18.3	1,069,394	+ 31.7
合計	3,658,361	+ 12.2	2,008,574	+ 17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	2,072,111	+ 31.7
エンジニアリングサービス事業	1,293,930	+ 1.7
合計	3,366,042	+ 18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたっては、期末日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当事業年度の売上高は、3,366,042千円（前期比18.3%増）となりました。セグメントごとの概況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 経営成績の状況」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、売上高の増加に伴い2,336,936千円（前期比14.5%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比較して58,492千円増加し、698,814千円（前期比9.1%増）となり、営業利益330,290千円（前期比100.9%増）を計上しました。なお、売上高営業利益率は前事業年度と比較して4.0%上昇し、9.8%となりました。

(経常利益)

余資をグループ内金融にて運用し、受取利息を得た結果、営業外収支が黒字となり335,175千円の経常利益（前期比96.5%増）となりました。

(特別損益)

17千円の特別損失の計上があり、税引前当期純利益は、335,157千円（前期比96.5%増）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税127,041千円と法人税等調整額 17,703千円を計上した結果、当期純利益は225,820千円（前期比90.0%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社は、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としております。

当社の主な資金需要は、受注製作のソフトウェア等の完成に要する人件費や外注費等の製造原価、販売費及び一般管理費などの運転資金並びに情報化投資の資金であり全額を自己資金で賄っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は56,575千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューションサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、システム開発のためのコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額12,432千円の投資を実施しました。

(2) エンジニアリングサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、防災・環境解析分野の計算や解析サービスに使用するコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額12,304千円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、本社の増床に伴う建物設備を中心とする総額31,838千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューションサービス事業 エンジニアリングサービス事業	統括、開発及び販売	48,763	33,358	82,122	143 (3)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス事業 エンジニアリングサービス事業	開発及び販売	12,548	10,087	22,635	62 (3)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日	2,829,816	2,858,400		600,000		

(注) 平成25年12月31日の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	13	21	1	1,521	1,577	
所有株式数(単元)		245	464	17,650	1,371	1	8,846	28,577	
所有株式数の割合(%)		0.86	1.62	61.76	4.80	0.01	30.95	100.00	

- (注) 1. 自己株式3,263株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25番18号	1,719,100	60.21
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	60,500	2.12
奥田昌孝	東京都渋谷区	56,000	1.96
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	40,000	1.40
浅野勉	岡山県岡山市北区	32,000	1.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	29,600	1.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	29,000	1.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	22,164	0.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	21,400	0.75
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	20,900	0.73
計		2,030,664	71.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,854,500	28,545	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,545	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,263株のうち63株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	3,200		3,200	0.11
計		3,200		3,200	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128	168
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,263		3,263	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えております。

上記の方針のもと、平成30年12月期において、必要な投資等を進めつつも当期の業績、財務状況などを総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円とする旨を、平成31年2月5日開催の取締役会で決議いたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社の期末配当の基準日は毎年12月31日、中間配当の基準日は毎年6月30日としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年2月5日 取締役会決議	28,551	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,059	850	608	1,057	2,057
最低(円)	457	555	437	521	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,242	1,250	1,858	2,057	1,620	1,363
最低(円)	1,002	1,020	1,052	1,171	1,220	982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		前原 夏樹	昭和32年6月16日	昭和55年4月 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 平成4年10月 総務部長 平成7年1月 取締役就任 平成12年11月 管理本部長 平成15年11月 経理部長 平成16年11月 管理部長、企画担当 平成18年1月 管理本部副本部長 平成18年3月 管理本部長 平成20年1月 コーポレート推進本部長 平成20年3月 常務取締役 平成22年7月 代表取締役社長 平成28年1月 代表取締役会長 平成31年3月 取締役会長(現任)	(注)2	(5,557)
代表取締役社長		船橋 俊郎	昭和34年11月17日	昭和60年9月 当社入社 平成16年2月 SI事業部長 平成16年11月 産業システム事業部長 平成18年1月 執行役員産業システム事業部長 平成20年1月 執行役員産業事業部長 平成22年3月 取締役就任 平成22年7月 常務取締役事業企画担当 平成27年3月 専務取締役事業企画担当 平成28年1月 代表取締役社長(現任)	(注)2	2,300 (5,557)
代表取締役副社長		小谷 勝彦	昭和37年10月26日	昭和60年6月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年4月 同社エンジニアリングソリューション事業本部副本部長 平成20年4月 同社エンジニアリングソリューションサービス本部本部長 平成22年4月 同社サービス統括事業推進本部ビジネスプロセスアウトソーシング推進統括部西日本推進部部長 平成25年4月 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括事業推進本部サービスコーディネータ統括部バックオフィスソリューション推進二部部長 平成26年3月 当社取締役 平成26年4月 トランス・コスモス株式会社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部副本部長 平成27年4月 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部サービスコーディネータ統括部ビルディングインフラサービス推進部部長 平成28年1月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	(830)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		島田 貴郎	昭和40年12月29日	昭和63年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年3月 平成30年10月	トランス・コスモス株式会社入社 同社開発サービス事業統括ソリューション営業本部エンジニアリングソリューションサービス営業1部長 同社営業統括製造サービス営業本部営業2部長 同社エンジニアリングソリューション事業本部東日本デザインソリューション統括部営業2部部長 同社営業統括中部エンジニアリング営業本部エンジニアリングソリューション営業開発部長 同社営業統括第一営業本部副本部長 同社営業統括営業戦略本部副本部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社営業統括営業戦略本部副本部長兼第八営業本部副本部長(現任)	(注)2	(99)
取締役 (非常勤)		安東 秀樹	昭和44年12月23日	平成2年1月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成28年3月 平成28年4月 平成30年4月	トランス・コスモス株式会社入社 同社エンジニアリングソリューション事業本部東日本エンジニアリングソリューション部長兼東日本営業部長 同社サポートデスクサービス事業本部営業3部長 同社営業統括製造サービス営業本部営業1部長 同社エンジニアリングソリューションサービス本部エンジニアリングソリューション部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部エンジニアリングソリューション推進部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部サービスコーディネータ統括部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括エンジニアリングソリューションサービス本部副本部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部エンジニアリングプロセスアウトソーシングコーディネータ統括部長(現任)	(注)2	(754)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMGビート・マーウィック(現KPMG税理士法人)入社 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年11月 同社経理財務本部関係会社社シニアマネージャー 平成16年4月 同社経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年1月 当社監査役 平成21年6月 株式会社Jストリーム監査役(現任) 平成24年9月 トランス・コスモス株式会社経営管理本部関係会社経営管理統括部長兼経理財務本部関係会社経理部長 平成25年4月 同社関係会社経営管理本部本部長代理 平成27年4月 同社関係会社経営管理本部本部長 平成28年1月 同社国内関係会社経営管理本部本部長 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成29年4月 トランス・コスモス株式会社本社管理総括国内関係会社経理財務本部本部長(現任)	(注)2	
取締役 (非常勤)		平田 庫嗣	昭和47年2月7日	平成7年4月 日本ナレッジインダストリ株式会社(現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 平成15年7月 ベリングポイント株式会社(現PWCコンサルティング合同会社)入社 SCMソリューションマネージャー 平成21年7月 日本オラル株式会社入社 コンサルティングサービス統括ディレクター 平成28年4月 トランス・コスモス株式会社入社 サービス推進本部コンサルティング統括エグゼクティブマネージャー 平成29年3月 当社取締役(現任) 平成30年6月 トランス・コスモス株式会社サービス推進本部コンサルティング第一統括理事(現任)	(注)2	(301)
取締役 (監査等委員)		上原 俊彦	昭和39年12月30日	平成元年4月 大林道路株式会社入社 平成元年11月 同社大阪支店経理課 平成10年7月 同社本店監査室 平成28年6月 当社顧問 平成29年3月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		竹中 宣雄	昭和23年7月16日	昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社(現ミサワホーム株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成16年6月 ミサワホーム株式会社執行役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成28年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役(現任) 平成29年6月 ミサワホーム株式会社取締役会長(現任) 平成30年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		中尾 敏 明	昭和23年 4月30日	昭和47年 4月 住友生命保険相互会社入社 平成 6年 4月 同社東京北営業本部法人職域部長 平成13年 3月 同社総合法人第一本部第 4 営業部長 平成18年 4月 スミセイ損害保険株式会社執行役員 大阪営業部長 平成25年 3月 当社取締役 平成28年 3月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計						2,300 (13,099)

- (注) 1. 取締役 竹中宣雄氏及び中尾敏明氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 上原俊彦 委員 竹中宣雄 委員 中尾敏明
 なお、上原俊彦は、常勤の監査等委員であります。
5. 所有株式数の()内の数値は、役員持株会における持分であり、外数となっております。(1 株未満切捨表示) なお、本有価証券報告書提出日(平成31年 3月27日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成31年 2月末日現在の実質株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由
 企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役会と監査等委員会を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査等委員会及び内部監査室の機能強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

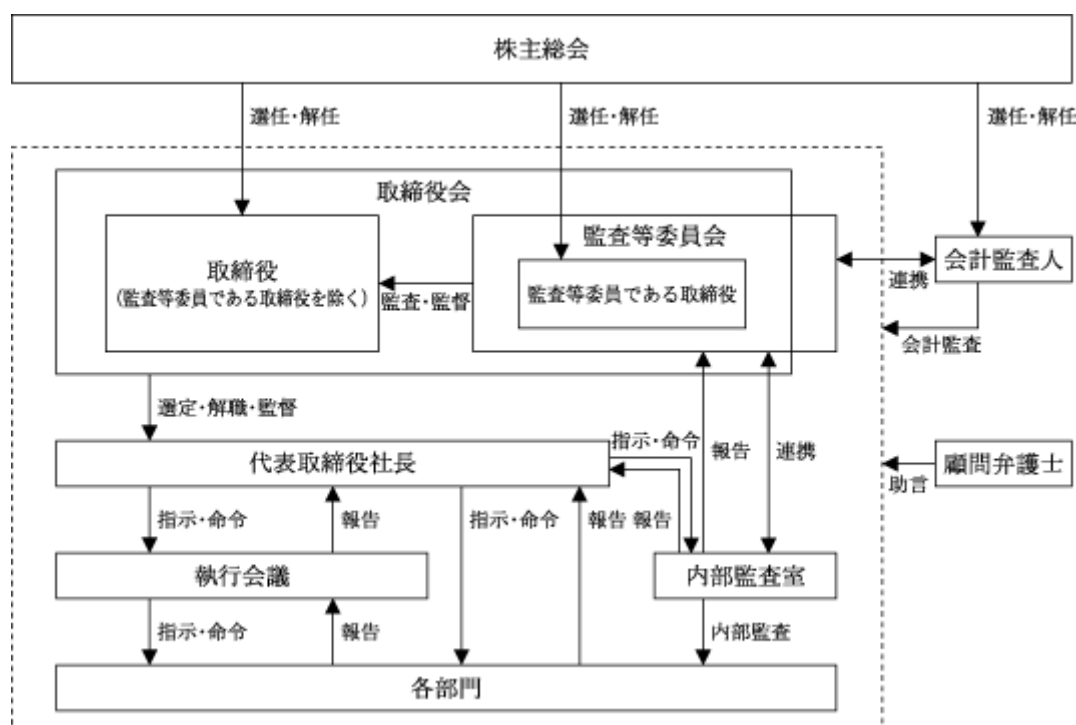
また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役員全員で共有したいと考えます。

なお、現状のガバナンス体制は、経営の透明性、公平性及び経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、監査等委員会設置会社を採用しており、業務執行及び企業統治の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。

平成31年3月27日現在



当社では、取締役会及び執行会議を毎月各1回開催しております。

取締役会は、常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が3名、非常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）が4名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の合計10名の体制となっており、会社の運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について審議及び意思決定を行います。

なお、社外取締役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。

執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行っております。なお、執行会議には、常勤の取締役全員が参加し、意思決定の迅速化を図っております。

監査等委員会は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、また、監査の状況等について、適時、報告を受けることとしており、このような会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査等委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、想定されるリスク(多額の損失、不正や誤謬の発生)を未然に防止、若しくは最小限にとどめることを念頭においたリスクマネジメントの観点から、取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等を制定しております。

なお、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	48,800	43,800		5,000	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,000	8,000			1
社外役員	7,800	7,800			2

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、代表取締役及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)の協議により決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、役員報酬の限度額は、平成28年3月29日開催の第33期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役以外の取締役分は年額2億円以内、監査等委員である取締役分は年額6千万円以内であります。

また、役員持株会を設立し役員の当社株式購入を奨励することによって、株主の皆様と株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の向上を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、監査等委員会及び内部監査室からなります。

内部監査室は2名で構成されており、管理部と連携して内部統制の状況を監査します。これらの活動は定期的に監査等委員会及び代表取締役に報告することとされており、必要に応じて監査等委員会より内部統制の改善策の指示、実施の支援・助言が行われます。

なお、監査等委員会は委員長である常勤監査等委員1名と社外取締役2名の計3名で構成されており、取締役会には全員が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保します。

また、監査等委員会が補助者を置くことを求める場合、監査等委員会は、その人数、要件、期間及び理由を書面により代表取締役に提出することとしており、その求めに対し以下のとおり対処することとしております。

(イ) 代表取締役は、監査等委員会と調整のうえ速やかに適任者を選任します。

- (ロ) 監査等委員会の補助者は、監査等委員会の指揮・監督のもと監査等委員会の監査業務をサポートします。
- (ハ) 監査等委員会の補助者を置いた場合には、監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を確保するため、当該監査等委員会の補助者の人事評価、人事異動及び懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得ます。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、監査等委員会と連携しコンプライアンスの遵守状況を含めた内部監査の年間計画に基づいて内部監査を実施します。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施し、監査の実効性向上に努めてまいります。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役2名(いずれも監査等委員である取締役)を選任しております。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、業務執行取締役等に対し、独立した客観的立場から必要に応じ意見を述べ、また、業務執行取締役等の職務執行状況に対して必要に応じて改善を助言します。

なお、社外取締役である竹中宣雄氏及び中尾敏明氏と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役である竹中宣雄氏及び中尾敏明氏は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
田邊 晴康	PwCあらた有限責任監査法人	
川原 光爵	PwCあらた有限責任監査法人	

- (注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 上記に加え、その補助者として公認会計士4名、その他8名の計12名が会計監査業務に携わっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、第33期定時株主総会の終結前の行為に関しては、当該責任免除の対象者は監査役であった者も含まれております。

また、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,738千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	11,647	21,199	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	12,477	20,538	円滑な取引関係の維持と強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを検証・勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第34期事業年度 新日本有限責任監査法人

第35期事業年度 PwCあらた有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年3月29日(第34期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年3月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年3月29日開催予定の第34期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、PwCあらた有限責任監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種研修会への参加及び専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,634	415,865
受取手形	1 21,783	1,898
電子記録債権	3,684	64,913
売掛金	264,762	348,335
商品	1,830	15,090
仕掛品	2 548,599	2 580,966
貯蔵品	1,653	2,487
預け金	600,000	1,000,000
前払費用	29,800	36,748
繰延税金資産	33,827	58,705
その他	22,616	33,028
流動資産合計	2,118,192	2,558,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,656	83,673
減価償却累計額	16,672	22,361
建物(純額)	45,983	61,311
工具、器具及び備品	118,402	140,964
減価償却累計額	85,296	97,518
工具、器具及び備品(純額)	33,105	43,446
有形固定資産合計	79,089	104,758
無形固定資産		
ソフトウェア	43,319	49,467
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	45,226	51,374
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399	20,738
長期前払費用	761	2,518
繰延税金資産	8,797	2,291
差入保証金	56,231	81,763
投資その他の資産合計	87,190	107,311
固定資産合計	211,506	263,443
資産合計	2,329,698	2,821,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,893	125,247
未払金	34,107	43,350
未払費用	44,164	69,866
未払法人税等	9,136	126,100
前受金	96,616	189,689
預り金	48,322	52,056
未払消費税等	12,144	55,435
賞与引当金	26,854	27,095
受注損失引当金	² 17,147	² 10,957
その他	4,503	4,015
流動負債合計	433,891	703,815
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,583	45,586
固定負債合計	36,316	48,319
負債合計	470,207	752,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金		1,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	867,338	1,077,454
利益剰余金合計	867,338	1,078,882
自己株式	3,129	3,298
株主資本合計	1,855,964	2,067,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,009
評価・換算差額等合計	3,526	2,009
純資産合計	1,859,491	2,069,349
負債純資産合計	2,329,698	2,821,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,346,958	2,927,791
商品売上高	498,541	438,250
売上高合計	2,845,500	3,366,042
売上原価		
商品期首たな卸高		1,830
当期製品製造原価	1,677,154	2,032,022
当期商品仕入高	365,459	318,174
合計	2,042,614	2,352,026
商品期末たな卸高	1,830	15,090
売上原価合計	1 2,040,783	1 2,336,936
売上総利益	804,716	1,029,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,950	64,600
給料及び手当	236,882	242,540
賞与	70,746	89,258
賞与引当金繰入額	7,170	7,842
福利厚生費	61,326	67,655
旅費及び交通費	43,065	47,046
減価償却費	6,544	7,874
租税公課	16,765	26,945
賃借料	21,296	24,000
通信費	7,141	6,040
支払報酬	20,993	20,097
その他	95,437	94,911
販売費及び一般管理費合計	640,321	698,814
営業利益	164,394	330,290
営業外収益		
受取利息	3,374	3,875
受取配当金	336	384
貸倒引当金戻入額	1,350	
出向者報酬受入金	150	
その他	1,007	624
営業外収益合計	6,217	4,884
経常利益	170,612	335,175
特別損失		
固定資産除却損	28	17
特別損失合計	28	17
税引前当期純利益	170,583	335,157
法人税、住民税及び事業税	35,552	127,041
法人税等調整額	16,196	17,703
法人税等合計	51,749	109,337
当期純利益	118,834	225,820

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,021,994	54.7	1,059,361	50.9
経費		846,107	45.3	1,021,267	49.1
当期総製造費用		1,868,102	100.0	2,080,628	100.0
仕掛品期首たな卸高		373,828		548,599	
合計		2,241,930		2,629,228	
仕掛品期末たな卸高		548,599		580,966	
他勘定振替高	2	16,176		16,239	
当期製品製造原価		1,677,154		2,032,022	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	629,448	766,796
減価償却費	24,249	28,560

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
保守費	1,950	495
ソフトウェア	7,231	7,506
その他	6,994	8,237

(原価計算の方法)

プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	600,000	391,755	748,504		3,097	1,737,161	4,277	1,741,439
当期変動額								
当期純利益			118,834			118,834		118,834
自己株式の取得					32	32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							751	751
当期変動額合計			118,834		32	118,802	751	118,051
当期末残高	600,000	391,755	867,338		3,129	1,855,964	3,526	1,859,491

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				利益剰余金 合計	
当期首残高	600,000	391,755		867,338	867,338	3,129	1,855,964	3,526	1,859,491
当期変動額									
剰余金の配当				14,276	14,276		14,276		14,276
利益準備金の積立			1,427	1,427					
当期純利益				225,820	225,820		225,820		225,820
自己株式の取得						168	168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,516	1,516
当期変動額合計			1,427	210,116	211,543	168	211,374	1,516	209,858
当期末残高	600,000	391,755	1,427	1,077,454	1,078,882	3,298	2,067,339	2,009	2,069,349

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,583	335,157
減価償却費	30,794	36,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,350	
賞与引当金の増減額(は減少)	4,778	240
受取利息及び受取配当金	3,710	4,259
固定資産除却損	28	17
売上債権の増減額(は増加)	192,055	124,916
たな卸資産の増減額(は増加)	176,102	46,460
仕入債務の増減額(は減少)	23,003	15,645
前受金の増減額(は減少)	45,493	93,072
未払消費税等の増減額(は減少)	13,516	43,291
その他	1,394	11,016
小計	179,676	327,949
利息及び配当金の受取額	3,702	4,449
法人税等の支払額	106,701	11,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,677	320,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,265	38,408
無形固定資産の取得による支出	15,341	15,019
投資有価証券の取得による支出	1,483	1,524
差入保証金の差入による支出	88	25,897
差入保証金の回収による収入		365
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,178	80,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	32	168
配当金の支払額		14,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	14,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,466	226,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,167	1,189,634
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,189,634	1 1,415,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表の作成時において影響額は、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	2,484千円	千円

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	17,147千円	10,957千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	17,147千円	10,957千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,858,400			2,858,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,095	40		3,135

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,276	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,858,400			2,858,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,135	128		3,263

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 128株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月5日 取締役会	普通株式	14,276	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,551	10.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
現金及び預金	589,634千円		415,865千円	
預け金	600,000千円		1,000,000千円	
現金及び現金同等物	1,189,634千円		1,415,865千円	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務に関連する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うとともに、投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	589,634	589,634	
(2) 受取手形	21,783	21,783	
(3) 電子記録債権	3,684	3,684	
(4) 売掛金	264,762	264,762	
(5) 預け金	600,000	600,000	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	21,199	21,199	
資産計	1,501,064	1,501,064	
(1) 買掛金	140,893	140,893	
負債計	140,893	140,893	

当事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	415,865	415,865	
(2) 受取手形	1,898	1,898	
(3) 電子記録債権	64,913	64,913	
(4) 売掛金	348,335	348,335	
(5) 預け金	1,000,000	1,000,000	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	20,538	20,538	
資産計	1,851,551	1,851,551	
(1) 買掛金	125,247	125,247	
負債計	125,247	125,247	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 預け金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	200千円	200千円

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	589,564			
受取手形	21,783			
電子記録債権	3,684			
売掛金	264,762			
預け金	600,000			
合計	1,479,795			

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	415,822			
受取手形	1,898			
電子記録債権	64,913			
売掛金	348,335			
預け金	1,000,000			
合計	1,830,969			

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,199	16,119	5,079
合計	21,199	16,119	5,079

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,538	17,643	2,895
合計	20,538	17,643	2,895

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度22,393千円、当事業年度23,214千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,273千円	8,285千円
未払事業税	1,514千円	9,014千円
仕掛品評価損	4,559千円	8,707千円
ソフトウェア	19,235千円	14,969千円
受注損失引当金	5,283千円	3,350千円
資産除去債務	10,269千円	13,940千円
税務上の売上高認識額	11,263千円	20,193千円
その他	3,939千円	10,112千円
繰延税金資産小計	64,339千円	88,575千円
評価性引当額	12,049千円	15,818千円
繰延税金資産合計	52,290千円	72,757千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	8,112千円	10,875千円
その他有価証券評価差額金	1,553千円	885千円
繰延税金負債合計	9,665千円	11,761千円
繰延税金資産純額	42,624千円	60,996千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.35%	0.21%
住民税均等割等	0.70%	0.36%
法人税の特別控除額	1.67%	
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.01%	0.14%
評価性引当額	0.19%	1.12%
その他	0.05%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.34%	32.62%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	33,294千円	33,583千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		11,692千円
時の経過による調整額	288千円	310千円
期末残高	33,583千円	45,586千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,767	1,272,732	2,845,500		2,845,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,572,767	1,272,732	2,845,500		2,845,500
セグメント利益	174,105	242,509	416,615	252,220	164,394
セグメント資産	531,059	373,619	904,679	1,425,019	2,329,698
その他の項目					
減価償却費	13,320	14,759	28,080	2,713	30,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,282	16,036	28,319	5,605	33,924

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事務用ソフトウェアであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,111	1,293,930	3,366,042		3,366,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,072,111	1,293,930	3,366,042		3,366,042
セグメント利益	290,644	318,318	608,963	278,673	330,290
セグメント資産	666,200	416,313	1,082,513	1,738,970	2,821,483
その他の項目					
減価償却費	17,200	16,368	33,568	2,866	36,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,432	12,304	24,737	43,531	68,268

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,531千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業所の増床に伴う設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	ティーシーアイ・ ビジネス・サービ ス株式会社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	なし	余資運用	資金の預け入れ 利息の受取 (注1)	3,373	預け金	600,000

(注) 1. 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	ティーシーアイ・ ビジネス・サービ ス株式会社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	なし	余資運用	資金の預け入れ 利息の受取 (注1)	400,000 3,875	預け金	1,000,000

(注) 1. 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	651.25円	724.78円
1株当たり当期純利益	41.62円	79.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益(千円)	118,834	225,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,834	225,820
普通株式の期中平均株式数(株)	2,855,304	2,855,224

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年12月31日)	当事業年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,859,491	2,069,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,859,491	2,069,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,855,265	2,855,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	62,656	21,017		83,673	22,361	5,689	61,311
器具備品	118,402	31,513	8,951	140,964	97,518	21,155	43,446
有形固定資産計	181,058	52,531	8,951	224,638	119,880	26,845	104,758
無形固定資産							
ソフトウェア	108,837	15,737	11,030	113,544	64,077	9,589	49,467
電話加入権	1,907			1,907			1,907
無形固定資産計	110,744	15,737	11,030	115,451	64,077	9,589	51,374
長期前払費用	1,697	5,935	2,920	4,711	2,193	1,861	2,518

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社の増床に伴う設備投資額	9,324千円
	本社の増床に伴い計上した資産除去債務に対応する除去費用	11,692千円
器具備品	コンピュータ等	31,513千円
ソフトウェア	開発用ソフトウェア等	7,950千円
	事務用ソフトウェア	7,787千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	26,854	27,095	26,854		27,095
受注損失引当金	17,147	10,957	17,147		10,957

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42
預金	
当座預金	368,934
普通預金	46,426
別段預金	461
計	415,822
合計	415,865

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京久栄	1,898
合計	1,898

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年3月満期	1,898
合計	1,898

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタダード株式会社	36,963
日本トレクス株式会社	23,365
株式会社日阪製作所	4,584
合計	64,913

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年1月満期	51,775
平成31年2月満期	3,326
平成31年4月満期	2,116
平成31年5月満期	7,695
合計	64,913

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTO株式会社	84,816
日本G L P株式会社	71,496
ローレルバンクマシン株式会社	17,884
株式会社ウッドワン	13,331
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,519
その他	150,286
合計	348,335

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
264,762	3,638,557	3,554,984	348,335	91.1	30.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ハードウェア	4,495
ソフトウェア	10,594
合計	15,090

仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス事業	271,007
エンジニアリングサービス事業	309,958
合計	580,966

貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内等	1,235
収入印紙他	1,252
合計	2,487

預け金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,000,000
合計	1,000,000

b. 負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
アクサス株式会社	8,245
ダイワボウ情報システム株式会社	5,934
アデコ株式会社	4,938
キャル株式会社	4,516
株式会社ミライト情報システム	4,408
その他	97,203
合計	125,247

前受金

区分	金額(千円)
保守料等	46,042
ソフトウェア開発 他	143,646
合計	189,689

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	974,240	1,890,481	2,523,628	3,366,042
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	146,316	280,976	261,045	335,157
四半期(当期)純利益 (千円)	100,911	189,555	175,764	225,820
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.34	66.39	61.56	79.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	35.34	31.05	4.83	17.53

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.apptec.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月14日近畿財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月10日近畿財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成30年3月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月27日

応用技術株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、応用技術株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。